辰野町再生可能エネルギー発電施設の設置及び維持管理に関する条例の一部改正（案）に対するパブリックコメントを実施します。

○辰野町再生可能エネルギー発電施設の設置及び維持管理に関する条例の一部改正（案）の概要について

現在、発電施設の設置及び維持管理については標記条例に沿って実施いただいています。しかしながら、中には課題も散見され、地域住民にとってさらなる安心安全な計画・施設とするため標記条例を一部改正したい。

一部改正案の内容

- 竹木の伐採を伴う開発計画の禁止
- 低圧分割案件及び類似な案件の禁止、事業の承継の抑制

主な改正理由

- 竹木の伐採により本来の保水能力が低下し、近年増加しているゲリラ豪雨などにより災害誘発の恐れがある。
- 低圧分割案件は転売が繰り返されることにより管理責任が曖昧になることを心配する声があり、日頃の維持管理や災害時などの際の対応がされない恐れがある。

	種類	変更前	変更後
第2条 (5)	変更・追加	周辺住民 事業区域の境界から概ね50メートル以内の土地又は建物を所有する者及び居住者をいう。	周辺住民 事業区域の境界から概ね50メートル以内に土地又は建物を所有する者及び居住者並びに町長が影響が及ぶと判断する者をいう。
第3条 4	追加	事業者は、特定発電事業を実施するときは、次の各号に掲げる資金を確保しなければならない。	事業者は、特定発電事業を実施するときは、次の各号に掲げる資金を確保し、かつ確保したことを証明する金融

			機関の預金通帳等を町に提出しなければならない。
第6条	追加	事業者は、規則で定めるところにより、特定発電事業の実施に係る申請をしなければならない。	事業者は、規則で定めるところにより、特定発電事業の実施に係る申請をしなければならない。ただし、以下の場合の申請は受け付けない。 (1) 山林、原野及び森林法第5条に規定する五条森林の竹木の伐採を伴う特定発電事業計画。 (2) 前号以外の条件の場合で竹木の伐採を伴う特定発電事業計画の場合、関係区の同意を得られないもの。 (3) 条例第2条第4号に規定する同一の事業区域とみなす特定発電事業計画、再生可能エネルギー推進室発出「再生可能エネルギー発電事業計画における再生可能エネルギー発電設備の設置場所について」(2017年7月14日付(2021年4月1日改訂))で規定する分割案件と町長が判断する特定発電事業計画又は分割案件に類似する特定発電事業計画。 (4) その他町長が申請を受け付けられないと判断した場合。
第17条 1	追加	許可事業者から相続、売買、合併又は分割によりその事業を承継した者は、規則で定	許可事業者から相続、売買、合併又は分割によりその事業を承継した者は、規則で定

		めるところにより、承継した日から起算して20日以内に町長へ届けなければならない。	めるところにより、承継した日から起算して20日以内に町長へ届けなければならない。ただし、事業の承継前に関係区の同意を得なければならない。
--	--	--	--